

申告書作成上の留意点

令和5年10月 国税庁

(法人番号：7000012050002)

活用に当たっての留意事項

- この申告書作成上の留意点は、法人税申告書の作成に当たり、誤りやすい点や留意事項を別表ごとにまとめたものです。
- 実際の確定申告等に当たっては、この申告書作成上の留意点のほか、各別表の記載要領(国税庁ホームページ「[法人税及び地方法人税の申告\(法人税等各種別表関係\)](#)」に掲載の記載要領)や、関係法令等を御参照ください。
- グループ通算制度固有の別表は対象としていないため、グループ通算制度適用法人については、国税庁ホームページ「[申告書別表の記載例等\(グループ通算制度適用法人用\)](#)」を併せて御参照ください。
- 中小企業者等の法人税率の特例(措置法42の3の2)をはじめとする法人税関係の租税特別措置の適用を受けようとする場合には、「適用額明細書」を作成し、法人税申告書に添付して税務署に提出する必要があります。適用額明細書の記載方法については、租税特別措置の適用状況の透明化等に関する法律に基づき、国税庁ホームページ「[適用額明細書の記載の手引](#)」を掲載していますので御参照ください。

【法人税等各種別表関係】



【申告書別表の記載例等(グループ通算制度適用法人用)】



【適用額明細書の記載の手引】



【略語】

- ・法……………法人税法(昭40法律第34号)
- ・令……………法人税法施行令(昭40政令第97号)
- ・規則……………法人税法施行規則(昭40大蔵省令第12号)
- ・地方法……………地方法人税法(平26法律第11号)
- ・地方令……………地方法人税法施行令(平26政令第139号)
- ・措置法……………租税特別措置法(昭32法律第26号)
- ・措置法令……………租税特別措置法施行令(昭32政令第43号)
- ・措置法規則……………租税特別措置法施行規則(昭32大蔵省令第15号)
- ・震災特例法……………東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平23法律第29号)
- ・震災特例法規則……………東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則(平23財務省令第20号)
- ・耐用年数省令……………減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭40大蔵省令第15号)
- ・令和2年旧法 ……令和2年改正前の法
- ・令和2年旧令 ……令和2年6月改正前の令

目次

別表一	各事業年度の所得に係る申告書—内国法人の分(確定申告又は仮決算による中間申告の場合)	1
	各事業年度の所得に係る申告書—内国法人の分(修正申告の場合)	4
別表二	同族会社等の判定に関する明細書	6
別表三(一)	特定同族会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書	7
別表三(一)付表一	特定同族会社の留保金額から控除する留保控除額の計算に関する明細書	9
別表四	所得の金額の計算に関する明細書	10
別表五(一)	利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書	16
別表五(一)付表	種類資本金額の計算に関する明細書	20
別表五(二)	租税公課の納付状況等に関する明細書	21
別表六(一)	所得税額の控除に関する明細書	25
別表七(一)	欠損金の損金算入等に関する明細書	27
別表八(一)	受取配当等の益金不算入に関する明細書	30
別表十一(一)	個別評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書	32
別表十一(一の二)	一括評価金銭債権に係る貸倒引当金の損金算入に関する明細書	34
別表十四(二)	寄附金の損金算入に関する明細書	37
別表十五	交際費等の損金算入に関する明細書	40
別表十六(一)	旧定額法又は定額法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	42
別表十六(二)	旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書	48
別表十六(六)	繰延資産の償却額の計算に関する明細書	50
別表十六(七)	少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例に関する明細書	52
別表十六(八)	一括償却資産の損金算入に関する明細書	53
別表十六(九)	特別償却準備金の損金算入に関する明細書	54
別表十九	法人税法第七十一条第一項の規定による予定申告書・地方法人税法第十六条第一項の規定による予定申告書	56
	その他誤りの多い項目について	57